

# 令和2年度 第2回静岡県発達障害者支援センター連絡会議事録（抄録）

(日 時) 令和2年 2月 18日(木) 14:00 ~ 16:00	
(場 所) 静岡県中西部発達障害者支援センターCOCO	
(参加者) 委員 15名 (リモートを含めた開催)	
(件 名) 令和2年度 第2回 静岡県中西部発達障害者支援センターCOCO 連絡協議会	
1 開会	14時00分
2 議事	<p>進行：会長</p> <p>(1) 地域支援システムの構築について</p> <p>事務局説明：地域支援システムの市町評価の状況と今後の取り組みについて</p> <p><b>【意見交換主旨】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域でシステムのチェックをしたことは意義がある一方、共通の基準で客観的に評価する、ものさしの共有ができるとよい</li> <li>・青評価にあっても聴き取りの中で課題が抽出されるため、質問の仕方に工夫が必要</li> <li>・黄色や赤の評価は、むしろ課題認識を含めた評価ができているととらえられる</li> <li>・システムを客観的に評価する点において、行政システムの評価と当事者のニーズは必ずしもイコールでない点を踏まえる視点が重要</li> <li>・システムの整備と並行しながら行政、当事者、支援者の満足度を高める、一方的な評価に陥らない点に留意が必要</li> <li>・担当課だけでなく、教育、医療、就労など関連する部門の聞き取りを行うことで、より客観的な評価が得られる</li> <li>・客観的評価をしていくことは難しいが、数値的な定量評価をしていくこととともに、個別評価することを分けて考えるとよい</li> <li>・調査の効果として、連携の無かった部署間の情報共有が図られている点は、今後期待がもてる</li> <li>・つなぎの質の担保ができる人材の育成、ノウハウを引き継いで運用できるとよい</li> <li>・保幼小の移行期においては、就学前後で支援者の視点が異なる点があり、システムと同時に現場支援のすり合わせなどが確認されるとよい</li> <li>・中高の移行期において、配慮申請が増加している傾向にある点は制度が認知されてきた背景といえる</li> <li>・高校在学中、支援を要する生徒に対する支援技術や、手帳取得や就労支援などの知識を要する教員が少ない点が課題としてある</li> <li>・自治体間の情報共有の機会は少ないため、他市町の取り組みを知り合うことで、互いの良いところを取り入れ高め合っていけるとよい</li> </ul>

- ・第三者評価制度などの評価基準と着眼点や機能も参考となる
- ・調査研究が進むことは、課題を抱えている支援者のメンタルケアにもつながる
- ・サポートファイルの活用は広範囲な情報を本人、保護者が書き込む必要があり活用は十分になされていない現状がある一方、有効活用に向けた当事者へのニーズ調査を実施する自治体の取り組みなどがある
- ・サポートファイルの簡略化は現場での聞き取る情報量の増加につながるため、必然的に記載が多くなるが、窓口で担当者が聞き取りながらポイントを絞ることで知りたい情報が確実に得られる
- ・サポートファイルは、何年も継続することで、貴重な資料となり支援のポイントも明確になる
- ・情報の主体である当事者をベースに、サポートファイルなど一緒に書き込みながらシステムにも反映していくことが必要である

## (2) 有病率からみる地域の状況について

事務局説明：各市町の有病率からみえる概算値について

### 【意見交換主旨】

- ・データからみる対象児（0～6歳）のほとんどが一般園で過ごしていると想定されることから、専門施設に通所することよりも専門拠点機関からの保育所等訪問支援などアウトリーチを活用していくことが有効
- ・幼少期から保育所も含めた施設利用の場合、家族に子の育ちが見えなくなってしまう場合があり、社会資源を整備すればいいばかりではない
- ・有病率データを用いて地域に対応できる支援の量を図るなどの試算は大切である
- ・就学前にASD群を拾い療育支援に結び付けて就学を迎えることが大切
- ・ASD群でも、言葉の遅れの無いASD群の子は、幼少期は発達支援を受けないで活躍する子も多いが、愛着障害群を合わせて考えると試算した支援対象数まで見込まれる
- ・施設を増やすなど子どもに対する支援のみではなく母に対する療育もセットで考え、家庭でできる事を家族に伝えることも大切
- ・施設は受け入れの質が大切であり、早期療育よりも早期の環境調整を望むとともに、どこでも同質の手立てが日常的に提供される体制が大切
- ・親の会の活動に関心を持つ親が少ない状況は、社会資源が整っていると思っていた
- ・インターネットやSNSで情報が容易に入手できるようになったことも、親の会への入会につながらないと状況がある一方、正しい情報の見極めが難しくなっている
- ・親の会の活動として、ニーズを調査したり、成人期の情報を早期に提供するなど活動の幅を広げることで会の充実を図っている
- ・医療が必要な方は、なんらかの支援を要するという認識に立ち、いずれかの資源につなげていくことを意識している
- ・有識者により支援対象の試算を実施した地域（22万人口規模）においては、支援学校対象が1.2%、児童発達支援利用対象が1.1%とし、幼児期の2%は療育支援を要するという考えから1.5%の児童数をケアする社会資源整備を目指している

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援を要する児童生徒アンケートを実施した地域（37.5 万人口規模）では、小学校 13.7%、中学校 12.7%（知的障害含む）の数値が確認されており、教員の特別支援教育に関する意識の高さも反映されていると考える一方、それを支える資源（通級指導教室等）は潜在的な待機児童もおり十分といえない</li> <li>・ 地域における支援学級対象児において、4 割が最初に保護者の了解を得られず、内 5 割が最終的に入級する実態がある</li> <li>・ 支援の必要な児童生徒をどれだけ拾えるかと、拾った児童生徒をどれだけ支援につなげることができるかが課題と考える</li> <li>・ 高等学校においては、H21 県教委調査をふまえ SST 講座の開設から高等学校通級指導教室につながっているが、指導する教員の質量に課題がある</li> <li>・ 外部講師と教員がチームティーチングによってノウハウを広げることが目的としているが、外部講師の成り手も不足している</li> <li>・ 不登校生徒の増加が、県立高校の定員割れに関係していると思われる</li> <li>・ 児童相談所において 3 次療育を要する数値は 1%と推計している</li> <li>・ 今回資料における有病率 6.5%は通常級在籍を対象としており、特別支援学校対象児は含まれないことから、受け皿としての資源は放課後児童クラブも含まれる点を留意する必要がある</li> <li>・ 6.5%の推計値には家庭環境による愛着障害の児も多く含まれているとされ、家族支援の機能も重要であり、その点は児童相談所や家庭児童相談室などケースワーク機能を活用していくことが重要</li> <li>・ 学齢期は資源も含め支援が充実している一方、19 歳以降はサービスが不足がちであるためその充実も必要である</li> <li>・ 生き方の多様性が支援の多様性に結びつけて考えるのであれば、資源があれば済むというわけではなく、有病率と受け皿を直結して考える難しさがあるという視点をもって地域をながめていくことが重要である</li> <li>・ 放デイを利用する子どもは、学校から長時間外部機関を利用している実情から、放デイの居心地も含めた質の把握も重要な視点である</li> <li>・ 19 歳以上ニーズからは、未診断の対象者も多くいるとされ、引きこもりや離職者も診断があれば支えに広がりがあるため、障害受容へのアプローチも必要である</li> <li>・ 行政が策定する障害福祉計画などにおいて、それぞれの社会資源の計画値を共有しているが、試算に立った見込みをすることや、社会資源の整備に限らない地域支援の方策も検討できればよい</li> </ul>
3 閉会	16 時 10 分
備考	令和 3 年度 第 1 回 連絡協議会 令和 3 年 7 月